

◎議長（佐藤平一郎君）

日程第7 市長の施政方針演説であります。小林市長。

◎市長（小林治助君）

（一、前言）

ここに、昭和43年度予算等のご審議をいただくに当りまして、私の所信を明らかにしたいと存じます。

わが国は、ことしで明治改元百年を迎えました。明治の輝やかしい業績のあとをしのび、郷土の振興に、全市民、力をあわせて躍進への途を開拓する決意を新たにしたいと思います。

東洋の一小国であった日本が、現在世界的国会に成長したのは、当時の国民の気概と、広く眼を世界に開いた開拓魂であったことを想起し、新しい時代への開発に踏み出さなければなりません。

私は、この機会に長期的展望に立った市政の諸問題にふれ、市民各位の理解協力を得たいのであります。

（二、施政の問題点）

（1 国情）

諸外国に比べ特別に資源を有しないわが国が、世界先進工業国に進展したのは、自由諸国の一員として、産業を興し、技術を開発し、貿易の伸長をなし得たからであります。わが国は、自給自足ではなり立たず、広く世界との貿易によって、生きる道を考えねばならない国柄なのであります。

自由貿易の途が閉された時、国の平和が破れたことは歴史の示す厳粛な事実であります。

日本はいま、外に増大する国際的責任、激化する世界の変動等、きびしい試練の中にあり、内に国際収支の赤字、過密過疎問題等、解決すべき多くの課題をかかえております。日本が先進国として、持続的発展を遂げるためには、日本民族が、悠遠なる歴史と、人間尊重の建設的世界観を確立し、祖国の命運を、切り開いてゆくことが、大切であると思います。

私は、時流を正しく見きわめつつ柏崎市勢の現状を認識し、郷土の発展と、地方自治の振興に全力を尽くす覚悟であります。

（2 地域情勢）

明治以来、百年にわたる表日本重点の開発政策は、国内に地域格差を生み、産業の高度成長は、人口の都市集中を激化し、地方人口は著しい減少の一途をたどり、いわゆる過密過疎の問題をおこしております。

気象条件に恵まれず、産業立地条件において後進性の強い当地域において、経済の発展を招来し、市民生活の向上をはかるには、市民の英知を結集し、たくましい開拓精神を振起し、高い政治力の総和を図ることによってのみ、途は開けると信じます。

かかる時、過去数年にわたり公共事業の導入に、全市民が力を合わせ、各産業界とも足並をそろえて、近代社会に対応する積極健実な施策をすすめ、刮目すべき成果をおさめつつあることに、深く敬意を表します。

しかしながら、市民一体の努力にもかかわらず、依然として人口は減少の傾向をたどり産業の伸長度合が、県水準に達するのは、工業のみで、農業、商業の劣勢は、おおうべくもない現状であります。

産業開発の牽引力である工業においてもなお、激動する経済界に処するには、高度の近代化が必要であり、若年労働力の不足は、中小企業の死活問題となりつつあります。

交通網の改革は流通経済の変革を招来し、これに処する商業界の苦難もまた、深刻なるものがあります。商業の発展は、ひとり近代化への経営改革のみでは達しられず、基本的には、消費人口、購買力の増大にまたなければなりません。現状では、なお、早速なる打開は無理であります。

農業においても、生産性の向上、経営の近代化、農業環境の整備など漸進しつつありますが、耕地面積の狭小など、その経営条件は不利であり、このことは人口減の大きな要因になっております。

（３ 発展振興への方向）

過密と過疎は裏腹の問題であり、不利はまた有利につながり、未開発は将来の開発を内包しております。過密の弊害を除去するため、後進地域を開発しなければ日本の発展は望めません。

後進性の強い当地域において耕地面積の狭小は、人口減少の要因であります。その反面潜在労働力の温床であり、過半数にのぼる若年労働力の市外転出も、将来における当市工業発展に不可欠な有力な労働力確保の可能性を裏付けるものであります。

最近における工場立地の要件は、労働力と土地の確保の可能性にあります。

風雪にたえ、きたえられた優秀な若年労働力の存在は、これからの産業開発に優位な条件となります。この地元定着を図るには、産業自体の体質改善は勿論のこと、み力ある都市づくりを併わせ進めなければなりません。

中小企業の集団化、商店街の近代化、国鉄整備と駅舎改築、駅前広場の造成、市道舗装、公園緑地の整備、市民会館、清掃センター、ガス水道施設の拡充建設など、これら諸事業の集積による都市機能の拡充は、将来の発展に大きくつながるものであります。

最近荏原電線、研精舎など東京過密地帯から当市に工場進出を企図しておるのは新傾向の端緒であると存じます。

漸く当市の立地条件は、他都市に負けない水準に到達いたしました。この整備されつつある基盤の上に、開発の基幹となる第２次産業の拡充をはかり、新しい企業の誘致を進めるとともに、国県諸施設の設置、レジャー産業の導入、教育医療福祉など各種施設の誘致をはかり、人口の増大を図ることが必要であります。

高崎市臨海学校の開設、国立療養所施設の拡充、社会保険事務所、広域家畜衛生保健所の設置は実現しましたが、芝浦工大海の家、東大地震研究所の設置促進、さらに県統合庁舎、県立青年の家、自衛隊等、各種機関施設の誘致実現に各界の総力を挙げて取り組んでゆかねばなりません。

自ら道を開く気概をもって、全市民一丸となり、機会をのがさず推進してまいりたいと存じます。

自衛隊誘致には一部異論がありますが、高田に普通科連隊、施設大隊、新発田に普通科連隊が設置されており、当地方に施設大隊等を誘致することは、このような面からも好ましいことであります。全市民の理解と協力を願いたいのであります。

新潟県は、北陸3県に匹敵し、中越は富山県より広く、ほぼ同数の人口を有しています。関東経済圏に隣接するのは中越であり、中越にあって臨海に位置する都市が柏崎であります。下越の新潟港、上越の直江津港は、地域開発と産業振興の拠点となっております。中越の経済開発の低迷は、開発港をもたないからであります。

中越に工業開発港を持つことは、県土の均衡ある発展からも必らず実現しなければならない事業であり、それが柏崎の中越に果す役割であります。

荒浜砂丘地帯に、いま原子力発電所立地調査が進められておりますが、科学時代に対応する新エネルギーの確保は、将来の産業発展の重要な条件をなすものと思います。天然ガス不足によるガス需要の規制は、産業開発の障害になっていますが、昭和46年にはブルネイガスが年間20億立方輸入される見込みであります。関原ガス田は、有力な地下貯蔵庫であります。

これらを生かしたガス工業開発に今から重大な関心を注がねばならないと思います。原子力発電、輸入ガスの地下貯蔵は、当地方の産業立地条件を著しく有利にするでありましょう。天然資源の乏しきを憂えることなく人工資源の確保に一層努力すべきと思います。

関越、北陸自動車道の建設、上信越複線電化と現状ダイヤの実現、越後線の強化と裏日本新幹線の計画もまた重大関心事であります。

以上あげた諸事業は、広域的、長期的展望に立って、柏崎の将来を左右するものであります。相ともども実現にまい進いたしたいと存じます。

三階節にうたわれた荒浜荒砂は、今まで当市開発の重要地区であり、北陸街道の難所米山三里は、有力な観光資源に変わりつつあります。

広域行政の推進、周辺町村との合併は、一昨年柏崎刈羽合併研究協議会での検討結論による階段的合併を、機が熟した町村から実現してまいりたいと存じます。現在申し入れのある黒姫村の高田保倉柏崎・小千谷柿崎線の整備は、背後地の拡充につながり湯沢線は、関東経済圏の短絡路線であります。米山林道を中心にした黒姫一帯の大牧野造成、鶴川上流ダム開発による水資源確保等の見地に立てば、価値ある開発の可能性を秘めていると思います。

周辺の開発発展なくして、当市の進展は期し得ません。柏崎市民は、郡市運命共同体の中で、開発の責任を分担しなければならないと思います。議会のご検討ご協力をお願いする次第であります。

当地域は、すでに柏崎刈羽一帯の開発方向を策定し、産業経済をはじめ各般の施

策行政にわたって、あい協力し、その実現を図りつつありますが、今後ますますその実行に努力いたします。

（四、昭和43年度予算編成について）

地方財政が、国の財政金融政策に大きく関連することは論をまちません。

国は、国際収支の悪化と財政硬直化の問題をかかえ、景気の調整と財政の体質改善に打開の途を求めております。金融の引き締め、財政規模の抑制、地方財政に関連した住民税減税による補てん措置の廃止、一般補助事業債などの圧縮等、財政の景気調整機能の活用によって、国際収支の改善を計ろうとしております。

そのため公共事業の伸びも例年になく、わずか6.5%にとどめられました。地方財政計画においても国と同様の基調で、行財政運営の合理化、効率化を強く要請しています。

新年度予算は、このようなきびしい情勢のなかにあつて、健全財政を堅持しつつも、研究、工夫を積んで、積極的な施策の展開を企図し、編成いたしましたものであります。

以下その主要点についてご説明申し上げます。

一般会計の規模は、17億6,800万円で、前年当初比1億3,200万円増、8%の伸びであります。庁舎、会館建設費における対前年度比約9,000万円の減を別にすれば、実質13.5%の伸長であります。公営企業を除く一般、特別両会計の規模は約20億5,000万円となりました。

土木関係では、開発に備える公共事業は、積極的に導入し、都市機能拡充のための都市計画事業の促進、国、県、市道の改良、舗装など引き続き重点的に進める考えであります。特に本年度を初年度とする港湾新5か年計画による木材泊地、鯖石川中の坪開発ダムの着工、冬期交通確保のため国道8号線曾地峠の改良調査費の導入及び一部改良着工、さらに当面曾地峠のバイパスの役割をなす大西山線の全線舗装、国道252号線の促進には関係町村と連繫を密にし、強力に推進いたします。

待望の信越線直江津宮内間の電化が本年度から着工され、明年10月には完成の計画であり、事業達成のための利用債の引き受けは、県、関係町村とともに協力したい所存であります。

農林施策については、農業生産の拡大充実をはかってきましたが、現況では、農業所得者による市民税額は年間約700万円で、その生産性は低位にあります。これを打開するため農業構造の改善、土地基盤の整備を進める一方、営農集団指導圃、稲作増収実践集団の設置、産米改良推進団地事業の導入、防除体制の整備等、一連の労働生産性の向上と増産対策を推進し、農業生産の拡大を図る所存であります。

土地細部分類調査を280ヘクタールに実施しますが、これも土質に合った科学的栽培による増産を意図したものであります。農業生産の拡大は、基本的には地域ぐるみの増産対策を推進すべきと思います。また農林環境整備についても、ガスの供給、市道の改良、保育所の建設等を進めてまいりましたが、今年は、特に農林

部主要市道の舗装に着手することといたしました。

森林資源の開発、土地利用の高度化を推進し、あわせて観光開発に役立たせるため米山、鯨波林道の継続工事と新たに橋場林道を開発いたします。

商工関係では、新時代に対応するため近代化事業の促進に努力いたします。商店街歩道、アーケードの建設をすすめるとともに工業零細企業の集団化診断調査を実施し、来年度着工を促進したいと思います。これら事業は、労働力確保が困難な中小企業が若年労働力を吸収するためにも、必要なものであります。

本年は特に、国の景気抑制対策に関連し、金融面にいささか心配がありますが、制度金融の弾力的運用により対処したいと思います。

観光では、鯨波、東之輪海水浴場の一体化をはかるため鬼穴遊歩道の建設を計画し、2か年継続事業で本年着工いたします。広域にわたる交通輸送網の完備が、商工業界に大きな変革をもたらすことは先進地の例であります。自動車道、幹線鉄道の建設等、新時代に処する課題は大きなものがあります。将来の流通革命に備え、生鮮食品流通団地が計画されておりますが、この設置は生産消費両面に寄与するものであり、物価安定の一助にもつながるものと思います。業界の英知と決断に深く敬意を表します。

福祉関係では、定員60名の中通保育所の新設、西部保育所の増築により市街地及び農村部の要保育児対策を推進するとともに市営住宅20戸を半田団地に建設いたします。

消防では、分遣所の設置に備え、今年用地造成をはかることといたしました。

し尿終末処理場は、広域事務処理組合で建設を進めてきましたが、昨年末完成し、試験稼働を始めております。この運営管理には十分意を尽したいと思います。従来の砂丘地埋没の原始的処理から、衛生的な化学処理にするための終末処理場運営費等の増嵩に対処するため、汲取料を18リットルにつき4円の値上げを実施いたします。なお、この機会に、し尿汲取事業の委託契約を解除し、広域事務処理組合に移管することといたしました。市民各位のご理解をお願い申し上げます。

教育関係では、田尻、荒浜、米山と学校統合を進めてきましたが、本年は特に給食センター、交通安全教育センターの建設をいたします。

給食センターの建設は、小中33校の完全給食が実現し小中学生の保健体位の向上に大きく寄与するものであります。

人間尊重は、教育の基本であり、社会の規範を守るとは人間尊重につながるものであります。交通安全教育センターは、児童の安全確保とともに、このような教育の場として役立てたいと存じます。

北鯖石中学校のプール新設、学校開放の促進、グループ活動の推進、市民皆泳運動等、体力づくりは更におしすすめたいと思います。次代を背負う青少年の健全育成は、大きな社会問題になっております。機械文明の進展に伴い、物質万能主義におし流されている現在の社会にあっては、自然に親しみ、自然を愛する心を培うことが大切です。豊かな情操の陶冶を緑化運動の中に育みたいと思います。苦難に耐え、試練を迎えて心身を鍛えんしようという気風は、人間形成の上に大切な要素であります。青少年健全育成のため、より高い視野からの対策がとられねば

ならないと思います。

水道事業は、第3次拡張事業に引き続き第4次計画を推進し、需要増に対処するとともに将来の水源確保にとりくまなければなりません。また水道未設置の農村地帯には、順次簡易水道布設のための水源調査を進めることといたしました。

ガス事業では、宮場、城東、剣野、新花町、港町等供給不良地区の解消を積極的に推進いたします。なお、水道料金は、逡減方式を是正し、自己資金充実により将来に備えるため1,001立方以上の大口料金を値上げいたします。ガス大口料金は、値上げの方向で目下関係筋と検討交渉中であります。

国保会計では、最近の診療費の増高に対処し、長期的財政運営の健全化をはかるため、やむなく増税をいたさねばなりません。診療費18%増に対し、増税による寄与率は3%で他は所得の伸び、国庫支出金、繰越繰出金等により賄う計画であります。各位のご理解ご協力をいただきたいと存じます。

（五、行政執行体制について）

今秋には待望の市民会館、総合庁舎が完成いたします。市民会館が、文化センターとして誕生し、明るいたくましい市民性のかん養に活用される日も間近いのでありますが、市財政の現状では、基本的諸設備は完備しますが、どん帳、ピアノ、造園、装備品への財源配分まで手が届かない実情であります。これらは各界各層のご協力にたより名実ともに立派な市民会館にいたしたく総額2,000万円の寄金計画を立てております。関係各位のご理解ご援助をお願い申し上げます。

人件費の増嵩は極力抑制してまいりましたが、現在本市職員定数は668人で最近10年間に113人増加しております。

職員増の要因は、消防、救急力の充実、保育所、清掃センター、ガス水道施設等の新增設、学校給食事業等市民生活に直接密着したサービス向上の増員がされたものであり、事務職員は、配置転換等で対処し、合併による新定数を定めた33年以降2名の定数増にとどめております。しかも本年も中通保育所の新設、西部保育所の増設があり、市民会館の運営にも職員を配置しなければなりません。さらに今後サービス施設の拡充による職員増は必至であります。そして職員増は、財政規模の伸長がない限り、事業費の圧迫となり、この面で住民サービスの低下をきたすことになります。この辺の財政配分事業の執行には今後も十分意を尽してまいりますが、これを打開するには行政需要に見合う財政力をつけることであり、そのためには地方財源の確保とともに産業振興による所得の増大をはからねばならぬと思います。もとより行政事務の能率化、合理化を推進し、最小の経費で最大の効果をあげる努力をいたさねばならぬことは、当然であり一層の努力をいたします。また行政事務の民間委託についても、検討いたしたいと存じます。

庁内に事務改善委員会を設置し、39年窓口事務、40年計算事務の集中力を実施、効果を挙げておりますが、新年度さらに文書、会計、物品等、内部事務の合理化を促進し、伝票会計制度の導入、物品の購買管理の集中化、文書管理体制の強化を図り、組織面では2課を統合し執行体制の確立をはかることといたしました。

厚生課から年金事務を市民課に移管し、国民健康保険課と合体、これに公害、消

費者行政等市民生活に直結した事務を集中して厚生保険課とし、税務、徴収両課を合体して税務行政の一本化をはかりたいと存じます。

(六、結語)

公務に奉仕する者は、綱紀を厳正にし、職務に精励することが何よりも大切です。

わたくしは、自らの姿勢を正し、誠実、廉潔、正義と勇気を政治理念として、市勢の発展地方自治の振興にこん身の努力をいたす覚悟であります。四季に富む気象風土の中で、鍛えられ育くまれた堅忍不拔の精神と、堅実な伝統に加えて近代社会に対処するすぐれた識見を培い、開拓者の精神をもって相たずさえて前進したいと思います。

市民各位のご支援を心からお願いする次第であります。

ご清聴ありがとうございました。(拍手)

◎議長（佐藤平一郎君）

以上で市長の施政方針演説は終わりました。

暫時休憩いたします。

午前 11 時 38 分 休憩